

第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」を基軸とし、「理数教育優秀教員活用事業」や「ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業」を推進した。また、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

生徒指導関係では、小学校 127 校、中学校 194 校、義務教育学校 9 校に文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適應問題への指導援助の強化を図った。さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
本 校	468	458	452	444	436	428	417	401	388	381	370
分 室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分 校	5	5	5	5	7	7	6	6	4	4	3
計	473	463	457	449	443	435	423	407	392	385	373
前 差	△4	△10	△6	△8	△6	△8	△12	△16	△15	△7	△12

(2) 令和6年度の学級数別学校数（小学校） ※休校が3校（分校2校含む）あり、0学級になる（5/1時点）。

学級数別	0学級	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	1	60	161	94	47	7	370
分 室	—	—	—	—	—	—	—
分 校	2	1	—	—	—	—	3
計	3	61	161	94	47	7	373
構成比	0.8	16.3	43.2	25.2	12.6	1.9	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
本 校	229	224	223	221	219	219	216	211	205	203	196
分 室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分 校	—	—	—	—	2	2	2	2	—	—	1
計	229	224	223	221	221	221	218	213	205	203	197
前 差	△3	△5	△1	△2	0	0	△3	△5	△8	△2	△6

(4) 令和6年度の学級数別学校数（中学校） ※休校なし（5/1時点）。

学級数別	0学級	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	—	74	70	41	9	2	196
分 室	—	—	—	—	—	—	—
分 校	—	1	—	—	—	—	1
計	0	75	70	41	9	2	197
構成比	0	38.1	35.5	20.8	4.6	1	100

(5) 義務教育学校 ※令和6年度、義務教育学校は新設なし。

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
本 校	2	3	6	7	7	9
計	2	3	6	7	7	9
前 差	1	1	3	1	0	2

(6) 令和6年度の学級数別学校数（義務教育学校）

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	—	5	3	1	—	9
計	—	5	3	1	—	9
構成比	0	55.6	33.3	11.1	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
園 数	191	184	166	154	149	133	128	123	118	110	99
園児数	8,005	7,590	6,603	6,205	6,197	6,010	5,505	5,029	4,458	3,960	3506

(8) 小学校児童数・学級数の推移

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児 童	96,776	94,686	92,449	90,657	88,781	86,521	85,862	85,017	84,412	83,082	81,728
学 級	4,721	4,668	4,600	4,552	4,510	4,458	4,032	4,059	4,068	4,097	4,130

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単 式	4,103	4,019	3,883	3,814	3,716	3,615	3,172	3,190	3,167	3,161	3,135
複 式	215	209	225	201	199	207	201	179	178	169	172
特別支援	403	440	492	537	595	636	659	690	723	767	823

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
生 徒	54,929	53,608	52,194	50,306	48,473	46,992	45,758	45,050	43,980	43,147	42,207
学 級	2,238	2,209	2,127	2,070	2,036	1,992	1,733	1,716	1,702	1,711	1,712

年 度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単 式	1,997	1,953	1,861	1,792	1,729	1,670	1,409	1,399	1,366	1,347	1,319
複 式	8	8	12	11	12	14	14	11	8	8	7
特別支援	233	248	254	267	295	308	310	306	328	356	386

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
児童・生徒	492	1,411	1,397	1,374	1,784
学 級	32	74	78	82	84

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
単式	21	58	60	61	62
複式	3	3	4	5	6
特別支援	8	13	14	16	16

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
小 学 校	教 員	6,944	6,850	6,812	6,752	6,707	6,634	6,587	6,532	6,508	6,613	6,434
	事 務 職 員	467	458	455	443	433	415	408	396	392	396	379
	充 指 導 主 事	26	27	29	29	28	29	30	29	27	27	27
	補 充 教 職 員	321	309	257	260	251	236	222	232	254	274	293
	県単独負担教員	141	155	153	162	153	167	156	158	134	112	107
	学 校 栄 養 職 員	123	121	121	122	118	119	124	122	120	119	115
中 学 校	教 員	4,337	4,241	4,240	4,127	4,075	4,040	3,977	3,905	3,864	3,925	3,831
	事 務 職 員	229	244	241	230	219	208	209	211	207	210	209
	充 指 導 主 事	35	40	40	39	40	39	39	39	41	41	41
	補 充 教 職 員	167	167	163	132	124	117	103	97	99	109	116
	県単独負担教員	151	143	144	134	136	118	110	108	122	144	139
	学 校 栄 養 職 員	69	70	74	72	67	66	65	65	66	65	66
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	39	32	30	30	60	64	59	63	63	66	71
	事 務 職 員	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4	4
	補 充 教 職 員	7	6	6	7	7	6	6	5	5	5	6
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学 校 栄 養 職 員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

令和6年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

福島県教育委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に対して適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。
教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
 - (2) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
 - (3) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。
- 2 令和7年度公立小・中学校人事(令和7年3月末公表)
 - (1) 異動件数
異動件数 3,023 件(前年度 2,772 件) で 251 件の増加となった。
 - (2) 採用について
本年度は 495 名(小学校教諭 288 名、中学校教諭 167 名、養護教諭 22 名、事務職員 15 名、栄養職員 3 名)を新規に採用した。
 - (3) 異動について
各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。
 - (4) 昇任について
ア 管理職への昇任は校長 93 名(小学校 60 名、中学

校 33 名、義務教育学校 0 名、前年度比 43 名増)、教頭 96 名(小学校 56 名、中学校 30 名、義務教育学校 9 名、特別支援学校 9 名、前年度比 22 名増)、計 189 名で、前年度より 65 名増加した。

イ 副校長は小学校 2 名、中学校 2 名、義務教育学校 6 名の計 10 名を、主幹教諭は小学校 11 名、中学校 8 名(県立中 2 名を含む)、義務教育学校 1 名の計 20 名を登用した。

ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長 60 名、中学校長 9 名、義務教育学校 2 名、小学校教頭 77 名、中学校教頭 19 名、義務教育学校 3 名、特別支援学校 0 名に加え、主幹教諭 6 名を登用した。

エ 教頭の昇任は受考者 119 名に対し、96 名で昇任率は 80.7%となっている。

(5) 退職について

ア 定年引き上げにより、令和6年度末の退職者数は 638 名で前年度に比べ 358 名の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者 301 名、勸奨による退職者 0 名、普通退職者 337 名となっている。

ウ 退職者中、校長は 72 名(小学校 45 名、中学校等 27 名)、教頭は 9 名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

令和6年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で 1,529 件あり前年度より 60 件増となっている。

普通免許状は、前年度より 41 件増で 1342 件、特別免許状は 1 件増で 1 件、臨時免許状は 18 件増で 186 件授与した。

普通免許状のうち令和6年度大学卒業者の占める割合は、77.6%で、1,041 件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	12件
同 一種免許状	121件
同 二種免許状	44件
中学校教諭専修免許状	25件
同 一種免許状	222件
同 二種免許状	14件
高等学校教諭専修免許状	32件
同 一種免許状	355件
幼稚園教諭専修免許状	3件
同 一種免許状	81件
同 二種免許状	290件
特別支援学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	48件
同 二種免許状	67件
養護教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	5件
同 二種免許状	8件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	7件
同 二種免許状	7件

特別支援学校自立活動教諭一種免許状 ……	0件
高等学校教諭特別免許状 ……………	1件
小学校助教諭免許状 ……………	118件
中学校助教諭免許状 ……………	22件
高等学校助教諭免許状 ……………	32件
幼稚園助教諭免許状 ……………	3件
特別支援学校助教諭免許状 ……………	10件
特別支援学校自立教科助教諭免許状 ……	0件
養護助教諭免許状 ……………	1件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中・義務教育学校の設置・廃止

	廃止（令和7.3.31）	設置（令和7.4.1）
小学校	福島市立松川小学校 福島市立金谷川小学校 福島市立下川崎小学校	
	石川町立野木沢小学校	
	喜多方市立熱塩小学校 喜多方市立加納小学校	喜多方市立熱塩加納小学校
	金山町立金山小学校 金山町立横田小学校	金山町立かねやま小学校
中学校	福島市立松陵中学校	
義務教育学校		松陵義務教育学校

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

令和6年度の学校火災は、前年度に引き続き、市町村立小・中・義務教育学校・特別支援学校における発生が0件であった。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

令和6年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 令和6年度公立小・中・義務教育学校・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
 - ・ 諸表簿の管理状況
 - ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。

イ 学校事故防止対策研究協議会は開催できなかったが、各教育事務所から、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・義務教育学校・特別支援学校に指導した。
※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所		級地		4 級		3 級		2 級		1 級		準 1 級		特 地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小 学 校	県 北									2						10		12	0
	県 中						2		3	1		1		1		18		23	3
	県 南								1							7		8	0
	会 津							3		5						3		11	0
	南会津							7		1						6		14	0
	相 双							1		2				1		3		7	0
	いわき									2						6		8	0
	計	0	0	0	0	13	0	16	1	0	1	1	1	1	1	53	0	83	3
中 学 校	県 北									1						8		9	0
	県 中							1		3						9		13	0
	県 南									1						4		5	0
	会 津							1		5						4		10	0
	南会津							4								3		7	0
	相 双							1		2				1		1		5	0
	いわき									2						3		5	0
	計	0	0	0	0	7	0	14	0	0	0	1	0	1	0	32	0	54	0
総計		0	0	0	0	20	0	30	1	0	1	2	1	85	0	137		3	
		0	0	0	0	20	0	31	1	0	1	3	0	85	0	140			

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
級地	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計			
4 級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2 級	13	0	13	390	0	390	50	0	50	165	0	165	7	0	7	219	0	219	23	0	23	126	0	126	20	0	20	609	0	609	73	0	73	291	0	291
1 級	16	1	17	889	0	889	84	0	84	250	0	250	14	0	14	622	0	622	54	0	54	240	0	240	30	1	31	1511	0	1511	138	0	138	490	0	490
準 1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 地	1	1	2	26	7	33	3	2	5	16	4	20	1	0	1	8	0	8	2	0	2	16	0	16	2	1	3	34	7	41	5	2	7	32	4	36
教 育 事 務 所 指 定	53	0	53	4427	0	4427	333	0	333	888	0	888	32	0	32	2588	0	2588	154	0	154	692	0	692	85	0	85	7015	0	7015	487	0	487	1580	0	1580
合計	83	3	86	5732	7	5739	470	2	472	1319	4	1323	54	0	54	3437	0	3437	233	0	233	1074	0	1074	137	3	140	9169	7	9176	703	2	705	2393	4	2397

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「令和 6 年度人事異動方針」第 1 の 2 において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と

均衡に努めるとともに、第 7 次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて令和 6 年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第 2 の 2 の (1) において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」とし、へき地と各地域との計画的な異動の推

進を図った。

(ア) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

○ A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、埴町、会津坂下町、会津美里町、富岡町の中心部の学校

○ B地域 A及びC地域以外の学校

○ C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

a へき地学校勤務については次の基準による。

○ へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。

○ へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。

○ すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務 所指定の へき地	人事委員会指定へき地				
		特・ 準1級地	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地以上
勤続 年数	4年以上	3年以上		2年以上		

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の 会津ブロックへき地 勤務年数 (新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特・準1級地、 1級地以上
	3年以上	2年以上

b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

○ へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のと

おり支給される。

級地	手 当 額	支給割合
4 級 地	(給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×支給割合	20/100
3 級 地		16/100
2 級 地		12/100
1 級 地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

・異動日から5年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

・5年を経過した後の1年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまで計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

令和3年12月に新たに策定された本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第7次福島県総合教育計画」では、福島の良さを大切にした「福島ならではの教育」、そして、一方通行の授業を、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」が掲げられ、これらの実現に向け、以下の6つの施策が展開されることとなった。

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の

力を最大化する

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

施策5 人生 100 年時代を見通した多様な学びの場をつくる

施策6 安心して学べる環境を整備する

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	9	12	7	11	6	68
市町村教育委員会 指導主事等数	24	35	9	14	4	15	22	123

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、資質・能力の育成を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

(ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。

- 指導担当者研究協議会
- 主任指導主事等会議
- 学力向上担当指導主事会議
- 生徒指導担当指導主事会議
- 各教科等担当指導主事事前協議会
- ふくしま教育創造コンソーシアム

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者 各校長・教頭及び教務主任、教科主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 人権教育開発事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
 - ・ ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクトほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

- (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
- (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
- (ウ) 中央研修講座への派遣
- (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
- (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
- (カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
- (イ) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修
- (ウ) 幼稚園教育理解発展推進事業中央協議会
- (エ) 幼児教育カリキュラム研修会(県内6地区開催)
- (オ) 幼児教育実践研修会・幼小連携研修会(県内3地区開催)

オ 生徒指導の充実に努めた。

- (ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

- 不登校・いじめ等対策域別研修会(県内7地区開催)

(イ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業
- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業
- ・ ふくしま24時間子どもSOS
- ・ サポートティーチャー派遣事業
- ・ ふくしま子どもLINE相談

- 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業
- ・ 道徳教育推進校による実践研究(県内5地区)

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

- (ア) 情報化社会への対応

- 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

- 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

- 138名の外国J E T 青年の受入れ(101名を市町村教育委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「令和7年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校(以下「中学校」という。)入学者選抜は、

志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜（以下「一般選抜」という。）によって行う。ただし、ふたば未来学園中学校においては、スポーツ選抜を行うことができる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の校長から提出される調査書を資料として総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(7) 一般選抜

a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 適性検査

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみるために、次の内容で検査を行う。

- ・ 検査1
言語（外国語を含む。）に関する力をみる内容。
- ・ 検査2
数量や図形に関する力をみる内容。
- ・ 検査3
自然や社会に関する力をみる内容。

(b) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(c) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況を見る。

(d) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園中学校において実施する。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実施し、運動能力をみる。

(b) 作文

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況を見る。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績等をみる。

(9) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

a 一般選抜は、まず、適性検査の成績の合計及び調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査、調査書の記載事項及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査の成績、調査書の記載事項、志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査、作文の成績、調査書の記載事項及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(イ) 選抜結果については、志願者に通知するものとする。

(ロ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

- 6月11日 第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 7月11日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 8月27日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出
- 9月30日～10月11日 入学者選抜実施要綱説明動画配信
- 10月19日 令和7年度入学者募集定員決定
- 12月4日～12月10日 出願書類受付
- 1月11日 一般選抜・スポーツ選抜
- 1月21日 選抜結果通知書の発送
- 1月22日～1月29日 入学確約書提出
- 1月29日～2月4日 欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省
エ 会場 独立行政法人教職員支援機構
各所属校（オンライン研修）
オ 期間及び参加者

◇校長研修

10月21日（月）～10月25日（金）
教育センター 藤東 喜史
11月25日（月）～11月29日（金）
大玉村立大山小学校 澤藤 晃治
郡山市立富田小学校 國分 洋
郡山市立守山中学校 相馬 慶二
南会津町立南会津中学校 渡部 学
いわき市立好間第二小学校 阿部 美紀

◇副校長・教頭等研修

6月24日（月）～6月28日（金）、12月5日（木）
鏡石町立鏡石中学校 武田 崇宏
8月26日（月）～8月30日（金）
教育センター 樋山 浩
1月27日（月）～1月31日（金）
会津若松市立謹教小学校 菅野 総一
いわき市総合教育センター 岩本 和典

◇中堅教員・次世代リーダー教員研修

8月19日（月）～8月23日（金）
伊達市立桃陵中学校 佐藤 孝文
福島市立矢野目小学校 横山 貴士
郡山市立芳山小学校 菅野 聡
会津若松市立第二中学校 猪俣羽衣子
川内村立川内小中学園 松本 哲幸
9月30日（月）～10月4日（金）
白河市立白河第二小学校 吉田 勇樹
11月18日（月）～11月22日（金）
玉川村立須釜小学校 永山 光司
白河市立白河第二中学校 伊藤 俊一
1月20日（月）～1月24日（金）
郡山市立安積第二中学校 神戸 道洋

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会（公立小・中・特別支援学校長、県立学校長）

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

○ 県北 6月7日（金）138名
【伊達市ふるさと会館】
○ 県中 6月26日（水）176名
【たまかわ文化体育館】
○ 県南 7月25日（木）57名
【矢吹町文化センター】
○ 会津 6月19日（水）99名
【新鶴生涯学習センター】
○ 南会津 6月19日（水）22名
【南会津町御蔵入交流館】

○ 相双 6月12日（水）59名
【万葉ふれあいホール】
○ いわき 6月24日（月）109名
【いわき合同庁舎】

イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長・副校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）
福島県教育センター

(ウ) 期日・参加人数

4月22日（月）、4月25日（木） 小学校39名
4月22日（月）、5月13日（月） 中学校18名

(エ) 講師 義務教育課課長 川井 孝寿 他

ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）
福島県教育センター

(ウ) 期日・参加人数

4月24日（水）、4月26日（金） 小学校43名
4月24日（水）、5月20日（月） 中学校26名

(エ) 講師 義務教育課主幹 原田 博司 他

エ 新任主幹教諭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期日・参加人数

5月24日（金） 小学校13名 中学校11名

(エ) 講師 義務教育課主幹 原田 博司 他

オ 校長のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）
福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

6月13日（木）～6月14日（金）
小学校32名 中学校16名

(エ) 講師 義務教育課主任指導主事 羽染 聡 他

カ 教頭のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）
福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

9月2日（月）～9月3日（火）
小学校31名 中学校16名

(エ) 講師 義務教育課管理主事 渡部 佳規 他

キ 公立小・中学校5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修

(ア) 5年経験者研修

○ 主催 福島県教育委員会

○ 期日

(小) 1班：6月4日（火）
6月7日（金）、8月20日（火）
2班：6月4日（火）
6月10日（月）、8月21日（水）

- (中) 1 班：9 月 6 日（金）、10 月 2 日（水）
10 月 21 日（月）
2 班：9 月 13 日（金）、10 月 18 日（金）
10 月 21 日（月）
- 会場 福島県教育センター
各所属校（オンライン研修）
- 参加人数 小学校 128 名 中学校 62 名
- 講師 義務教育課管理主事 岩本 進也 他
- (イ) 中堅教諭等資質向上研修
- 主催 福島県教育委員会
- 期日
(小) 6 月 18 日（火）、6 月 19 日（水）
10 月 3 日（木）
(中) 6 月 25 日（火）
9 月 26 日（木）、9 月 27 日（金）
- 会場 福島県教育センター
- 参加人数 小学校 47 名 中学校 31 名
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
教育センター指導主事等

ク 2 年次教員フォローアップ研修

- (ア) 主催 福島県教育委員会
- (イ) 期日・会場
(小) 1 班：6 月 12 日（水）
2 班：6 月 28 日（金）
(中) 6 月 27 日（木）
福島県教育センター
- (ウ) 参加人数 小学校 122 名 中学校 71 名
- ケ 公立小・中学校初任者研修
- (ア) 校内における研修 120 時間以上
各学校で年間を通じて計画し、実施する。
- (イ) 校外における研修 22 日間

a 地区別研修 A

- (7 日間、各教育事務所の計画による)
- ・ 一般研修 1 日間
 - ・ 授業研修 2 日間
 - ・ へき地校研修 1 日間
 - ・ カウンセリング研修 2 日間
 - ・ 特別支援学校研修 1 日間

b 地区別研修 B

- (9 日間、各市町村教育委員会の計画による)
- ・ 研究発表集会等研修 5 日間
 - ・ 一般研修 1 日間
 - ・ 社会奉仕体験活動研修 2 日間
 - ・ 他校種園参観研修 1 日間

c 1 次研修

- ・ 各所属校（オンライン研修） 2 日間
- ・ 磐梯青少年交流の家 1 日間

d 2 次研修

- ・ 各所属校（オンライン研修） 2 日間
- ・ 福島県教育センター 1 日間

- (ウ) 参加人数 小学校 166 名 中学校 109 名
- コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修
- (ア) 新規採用職員研修
- ・ 対象 令和 6 年度新規採用者
 - ・ 日数 前期 3 日間、後期 4 日間
 - ・ 参加人数 15 名（小学校 14 名、中学校 1 名）
- (イ) 基礎力アップ研修
- ・ 対象 採用後 4 年目
 - ・ 日数 2 日間
 - ・ 参加人数 17 名（小学校 12 名、中学校 5 名）
- (ウ) 応用力アップ研修
- ・ 対象 採用後 8 年目
 - ・ 日数 2 日間
 - ・ 参加人数 13 名（小学校 9 名、中学校 4 名）
- (エ) 実行力アップ研修
- ・ 対象 採用後 12 年目
 - ・ 日数 2 日間
 - ・ 参加人数 6 名（小学校 3 名、中学校 3 名）
- (オ) 新任係長研修会
- ・ 対象 新任の主任主査
 - ・ 日数 2 日間
 - ・ 参加人数 11 名（小学校 6 名、中学校 5 名）

サ 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教職員支援機構
- 期間 第 2 回：9 月 9 日（月）～ 9 月 13 日（金）
第 4 回：11 月 25 日（月）～11 月 29 日（金）
- 参加人数 3 名(小学校 2 名、中学校 1 名)
- 実施方法 対面・オンライン

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

- (ア) 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
国見町立県北中学校教諭 野地 由佳

イ 福島大学

- (ア) 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
福島市立杉妻小学校教諭 久能 彩香
郡山市立行健小学校教諭 中村 道子
白河市立白河第一小学校教諭 木村 千尋
棚倉町立棚倉小学校教諭 吉田 亘

(4) 令和 6 年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

- ア 期 間 7 月 22 日（月）～7 月 25 日（木）
- イ 参 加 者 下郷町立下郷中学校 高久 遼介
- ウ 実施方法 オンライン
- エ 教 科 技術・家庭分野（技術）

(5) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文
- イ 主催 福島県教育委員会
- ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中（義務教育学校を含む。）・高・特別支援学校等教職員等
- エ 審査委員

福島大学人間発達文化学類准教授 鳴川 哲也
 福島県公立学校退職校長会代表 福士 寛樹
 福島県公立学校退職校長会代表 中村 利幸

オ 応募数 32 点
 カ 入賞
 (7) 特選

受賞団体・受賞者	所 属
三島町立三島小学校 三島町立三島中学校	
福島市立飯野小学校	
教諭 久保木壮平	いわき市立中央台東小学校
教頭 鈴木 雅博	郡山市立桜小学校

(4) 入選

受賞団体・受賞者	所 属
西郷村立羽太小学校	
天栄村立天栄中学校	
下郷町立下郷中学校	
郡山支援学校	
教諭 岩谷 友太	昭和村立昭和小学校
教諭 村松こずえ	葵高等学校

(7) 奨励賞

受賞団体・受賞者	所 属
伊達市立保原小学校	
教諭 大河原 旭	矢吹町立三神小学校
主幹教諭 佐藤 拓也	相馬市立向陽中学校
教諭 目黒由美子	たむら支援学校

3 教育課程

令和6年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

(1) 令和6年度福島県小学校教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 実施期間
 県北域内 9月4日(水)
 県中域内 9月12日(木) 小中合同
 県南域内 9月4日(水)
 会津域内 9月24日(火)
 南会津域内 9月27日(金) 小中合同
 相双域内 9月20日(金)
 いわき域内 9月4日(水)
 ウ 実施教科等
 総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動
 エ 参加者数 390名

(2) 令和6年度福島県中学校教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 実施期間
 県北域内 8月28日(水)
 県中域内 9月12日(木) 小中合同
 県南域内 8月27日(火)
 会津域内 9月26日(木)
 南会津域内 9月27日(金) 小中合同
 相双域内 9月13日(金)
 いわき域内 9月11日(水)
 ウ 実施教科等
 総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動
 エ 参加者数 239名

4 学力向上等

(1) 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

- ア ふくしま学力調査
 イ ふくしま学力調査研究委員会
 ウ 埼玉県教委とのワーキンググループ、連携協議会

(2) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

- ア イノベーション人材育成推進教員活用事業
 イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
 ウ 理数コンテスト事業
 エ 先端技術体験事業

(3) 少人数教育推進事業

- 学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。
 ○ 30人程度学級
 ○ 30人学級編制(小1、小2、中1)

(4) ふくしま英語力向上事業

- ア 小中高連携推進事業
 イ 英語担当教員エンパワーメント研修
 ウ ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業

(5) ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業

- ア ふくしまっ子算数・数学アドバンス支援事業
 イ 「オールふくしまで応援」連携推進事業

5 道徳教育

(1) 道徳教育

- ア 道徳教育を学校の円滑な運営において基盤となる領域と位置付け、道徳教育を担当する教職員や指導主事等に対し、1) 道徳教育に関する諸課題の改善に向けて専門的知見を習得し、校長のリーダーシップの下、組織的な取組を推進する力、2) 学校や当該地域の教職員の専門性向上を推進する力、を育むことを目的とした研修

(ア) 主催 独立行政法人教職員支援機構

(イ) 期日

令和6年11月6日～8日

氏 名	勤 務 先	職 名
鈴木 健二	いわき市立中央台東小学校	教 頭
松本 聡二	福島県教育庁県南教育事務所	指導主事
佐藤 真一	郡山市教育委員会学校教育推進課	指導主事
菊地和加子	福島市立飯野中学校	教 頭
笹川 純子	いわき市教育委員会	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む授業の充実」

(イ) 主催 福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

矢吹町文化センター

令和6年10月17日

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

自己を見つめ、他者と共によりよい生き方を探求する道徳の学びはどうすればよいか。

(イ) 主催 福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

須賀川市立義務教育学校稲田学園

須賀川市立大東中学校

令和6年10月4日

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（6月4日、2月4日）

ウ 道徳教育地区別推進協議会

各事務所で設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校2校、中学校2校、高等学校1校

オ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、

「道徳のかけ橋」「道徳の礎」（教職員向け）

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

(ア) 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

(イ) 推進地域

矢祭町（矢祭町教育委員会）

子ども園・小学校・中学校（1園2校）

(ウ) 研究テーマ

自他を愛し、共に幸福を求めること（Well-being）ができる子どもの育成

～認め合い、伝え合い、学び合う活動を通して～

(エ) 研究期間 令和6・7年度

イ 人権教育推進研修（NITSオンライン研修）

(ア) 主 催 独立行政法人教職員支援機構

(イ) 期 日 令和6年5月29日～31日

(ウ) 実施方法 Web会議サービスを用いた同時双方向通信によるオンライン研修

(エ) 参 加 者 矢祭町教育委員会指導主事 本多栄敏

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳の実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間 令和6年7月8日～8月30日

ウ 応募数

中学校 1235 点

高等学校 11 点

一般 76 点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞 いわき市立小名浜第二中学校 1年 滝澤 応維

優秀賞 須賀川市立仁井田中学校 3年 吉田 心埜

南会津町立田島中学校 3年 渡部まひる

【高等学校】

最優秀賞 好間高等学校 3年 松本 美咲

優秀賞 好間高等学校 3年 星宮 唯

好間高等学校 3年 阿部 香菜

【一般】

最優秀賞 会津若松市在住 小坂ひろみ

優秀賞 福島市在住 小山 雄剛

福島市在住 馬峰 咲穂

6 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 県研究協議会

○ 会場 下郷町立旭田小学校

下郷町ふれあいセンター

○ 期日 令和6年10月18日

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県中学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的・協働的に取り組み、集団や個人の課題を解決し、よりよい社会を目指す生徒を育むためにはどうすればよいか。

ウ 県研究協議会

○ 会場 いわき市立湯本第一中学校

○ 期日 令和6年10月4日

7 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

ア 生徒指導研究推進協議会（オンライン開催）

国立教育政策研究所主催

○ 期日 令和6年7月19日

○ 参加者 24名

イ 生徒指導基幹研修

○ 期日 令和6年7月8日～7月12日

○ 参加者 4名

ウ 教育相談基幹研修

○ 期日 令和6年6月5日～6月7日

○ 方法 対面研修

○ 参加者

棚倉町立棚倉小学校 教諭 佐藤 真理

西郷村立西郷第一中学校 教諭 相山 陽祐

郡山市立富田東小学校 主幹教諭 齋藤 由美

(1) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修

○ 期日 令和6年6月11日～6月14日

○ 参加者

郡山市教育委員会 指導主事 松田 吉弘

いわき市総合教育センター 指導主事 松尾 修吾

西会津町立西会津中学校 教諭 内海 淳

福島県立本宮高等学校 教諭 室井 恵里

8 幼稚園教育

令和6年度公立幼稚園数は、99園で、学級数は253学級であった。幼児数減少により、少人数保育になっているところもある。県全体の公立幼稚園における、1学級あたりの平均園児数は、13.9人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、私学・法人課及び子育て支援課と連携し、次の事業を実施した。

(1) 幼児教育カリキュラム研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 県北域内 9月20日(金)

県中域内 9月26日(木)

県南域内 9月25日(水)

会津・南会津域内 9月27日(金)

相双域内 9月24日(火)

いわき域内

9月18日(水)

ウ 内容

○ 講義・協議「学びの連続性を踏まえた長期の指導計画等の見直しと改善」

○ 講義・協議「資質・能力を確実に育むための短期の指導計画の作成と改善」

エ 参加者 243名(6地区合計)

(2) 幼児教育実践研修会・幼小連携研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 会津地方 7月29日(月)

中通り 7月30日(火)

浜通り 7月31日(水)

ウ 内容

○ 講義・演習「子どもの運動遊び」

○ 講義・演習「特別な配慮を必要とする子どもへの指導」

○ 講義・演習「幼保小の学びのつながりの理解、架け橋プログラムへの理解」

エ 参加者 357名(3地区合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 年間

ウ 内容・日数・会場

○ 園内研修…10日(勤務園)

・内容…①基礎的素養 ②学級経営 ③教育課程・指導計画 ④幼児理解・評価 ⑤連携

○ 園外研修…10日

・地区別研修…3日(各教育事務所)

・参観研修…3日

研究実践幼稚園参観(1日)

保育所、認定こども園(保育部)参観(1日)

小学校参観(1日)

・集合研修…3日(県教育センター)

・選択研修…1日

福島大学附属幼稚園研究公開、福島県幼児教育実践研修会・幼小連携研修会等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立29名 私立20名 計49名

(4) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 年間

ウ 日数・内容・会場

○ 園内研修…7日以上

・保育力の向上に関する研修(3日以上)

・教育課題の解決に向けた実践に関する研修(2日以上)

・パイオニア研修(2日以上)

○ 園外研修…5日以上

・悉皆研修…4日

共通研修(1日)(各教育事務所)

マネジメント研修(2日)(教育センター)

社会体験研修(1日)(社会体験を行う各施設等)

・選択研修…1日以上

大学附属幼稚園の研究公開、特別支援教育センターにおける専門研修等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立25名 私立0名 計25名

(5) 幼児教育専門研修

ア 主催 独立行政法人教職員支援機構

イ 期日 令和6年9月10日(火)～9月12日(木)
(Web会議サービスを用いた同時双方向通信によるリアルタイム・オンライン研修)

ウ 参加者

いわき市こどもみらい部	藤田 裕子
子育て支援課	篠木美佐子
義務教育課	佐藤紅美子

(6) 幼児教育指導担当者研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 令和6年6月27日(木)

ウ 会場 環境創造センター(コミュニティふくしま)

エ 内容

- (ア) 講義「幼児教育の重要性と課題」
- (イ) 講義・協議「幼児教育施設間、幼児教育施設と小学校間における相互理解の促進」
- (ウ) 講義・演習「架け橋期のカリキュラムの作成と実施」

オ 参加者 市町村における幼児教育担当者等 36名

(7) 架け橋期の学びをつなぐ推進モデル地区 公開保育

ア 主催 福島県教育委員会・モデル市

イ 期日 田村市 7月9日(火)及び10月24日(木)
喜多方市 7月25日(木)及び11月12日(火)
南相馬市 10月24日(木)及び11月14日(木)

ウ 内容 保育参観及び研究協議等

エ 参加者 433名(3地区合計)

9 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校86校で23.0%、中学校54校で27.4%を占め、小・中学校総数に対して26%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 令和6年5月28日(火)

ウ 会場 福島県教育センター

エ 講師 小学校教諭 他

オ 参加者数 32名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 令和6年5月14日(火)、15日(水)、16日(木)
21日(火)、22日(水)、23日(木)
24日(金)、27日(月)

ウ 会場 福島県教育センター

エ 講師 中学校教諭 他

イ 教科書展示会

オ 参加者 78名

(2) 全国へき地教育研究大会

第73回全国へき地教育研究大会岡山大会

ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟
岡山県教育委員会 他

イ 期日 令和6年10月10日(木)～10月11日(金)

ウ 会場 全体会・分散会 岡山県総合教育センター
分科会 岡山県内4小学校1学園会場

エ 研究主題

「主体的・協働的に学び、ふるさとへの誇りと愛着をもった人間性豊かな子どもの育成」

～児童生徒一人一人が他者とつながり、地域とともに「生きる力」を伸ばす学校・学級経営と学習指導の深化・充実にめざして～

10 教科用図書

(1) 令和7年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、中学校用教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。

ア 教科用図書選定審議会

(ア) 委員 16名

(イ) 任期 令和6年4月1日～令和6年8月31日

(ウ) 開催期日 第1回 令和6年4月16日
第2回 令和6年5月29日

(エ) 会場 第1回 杉妻会館
第2回 杉妻会館

令和6年6月13日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は次の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島地区	○			○			10
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	川俣・伊達・安達地区		○		○			11
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			8
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	○			○			20
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		21
〃 (須賀川市中央図書館)	〃		○		○			41
石川教科書センター(石川町立図書館)	石川地区		○		○			4
三春教科書センター(常葉公民館)	田村地区		○		○			14
〃 (三春小学校)	〃		○		○			18
〃 (小野町ふるさと文化の館)	〃		○		○			6
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			48
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			28
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			11
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			6
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			8
南会津教科書センター(南会津町役場)	〃		○		○			11
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○			○		16
相馬教科書センター(南相馬市立中央図書館)	相馬地区	○			○			67
双葉教科書センター(大熊町立学び舎ゆめの森)	双葉地区		○		○			21
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			43
県立図書館			○				○	
合 計 (展示会場21箇所) (採択地区11地区)		9	12		18	2	1	412

ウ 令和7年度使用小学校教科書採択一覧(採択2年目)

種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健	英語	道徳
採択地区													
福島	東書	東書	東書	帝国	東書	啓林館	啓林館	教芸	日 文	開隆堂	東書	東書	学研
川俣・伊達・安達	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	啓林館	教芸	日 文	開隆堂	光文	東書	学研
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	三省堂	東書
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日 文	開隆堂	東書	三省堂	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日 文	開隆堂	東書	三省堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日 文	開隆堂	東書	東書	光文
会津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日 文	東書	東書	東書	学研
相馬	光村	光村	東書	帝国	教出	東書	東書	教芸	日 文	東書	東書	開隆堂	東書
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日 文	東書	東書	東書	光文
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日 文	東書	東書	東書	東書

エ 令和7年度使用中学校教科書採択一覧（採択1年目）

採択地区	種目	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語	道徳
福島		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	開隆堂	東書	東書	東書	東書	光村
川俣・伊達・安達		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	開隆堂	大修館	東書	東書	東書	東書
郡山		光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	大修館	東書	開隆堂	東書	あか図
田村		光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	大修館	東書	東書	東書	東書
岩瀬		光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	大修館	東書	東書	東書	東書
石川		光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
西白河・東白川		光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	日文
会津		光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	光村	学研	東書	東書	東書	日文
相馬		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	日文	東書	教芸	教芸	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	あか図
双葉		光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書
いわき		光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	三省 堂	教出

(2) 教科用図書無償給与

令和6年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、令和7年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
令和7年2月13,14日	福島県庁	県 北
令和7年2月10,12日	郡山合同庁舎	県 中
令和7年2月17日	白河合同庁舎	県 南
令和7年2月6日	道の駅あいづ 湯川・会津坂下	会 津
令和7年2月7日	南会津合同庁舎	南会津
令和7年2月5日	南相馬合同庁舎	相 双
令和7年2月18日	いわき合同庁舎	いわき

1 1 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会

ア 研究主題（令和6年度）

協議主題	幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について
協議の 視点①	幼児教育施設間、幼児教育施設と小学校間における相互理解の促進
協議の 視点②	架け橋期のカリキュラムの開発・実施

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 川田 潤（福島大学附属幼稚園長）
- 会員数 572 名
- 令和6年度予算額 2,152,572 円
- 上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- (ア) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会第1回委員
a 期日 令和6年4月17日(水)
b 会場 福島市吾妻学習センター
- (イ) 研究主題研修会
a 期日 令和6年5月29日(水)
b 会場 福島市吾妻学習センター
c 講師 県教育庁義務教育課指導主事

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題（令和4年度～令和6年度）

「児童自らあらゆる他者と豊かにかかわり、未来社会の創り手として必要な力をはぐくむ授業の充実」

イ 各研究部研究主題

研 究 部	研 究 主 題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、言葉で理解したり表現したりしながら、自分の思いや考えを広げ深める指導はどうあればよいか。
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究・解決する活動を通して、国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する社会科の授業はどうあればよいか。
算 数	数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、生活や学習に主体的にかかわる子どもの育成
理 科	自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育成する授業の充実
生 活・総 合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの考えを生かして学び合い、深い学びを実感できる子どもの育成
音 楽	多様な音楽活動を通して、音楽的な見方・考え方を働かせ、他者と協働しながら、音楽に親

研 究 部	研 究 主 題
	しむ子どもの育成
図 画 工 作	児童一人一人が造形的な見方・考え方を働かせ、資質・能力を発揮して、表現や鑑賞の活動を行い、つくりだす喜びを味わうことのできる図画工作科の指導
家 庭	家族の一員として日常生活の課題を解決する力を養い、家族や地域とかかわりながら、生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度をはぐくむ授業の充実
体 育	体育や保健の見方・考え方を働かせる学びを通して、心と体の高まりを実感できる子どもの育成
外 国 語	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、聞くこと・読むこと・話すこと・書くことなどの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する指導はどうあればよいか。
道 徳	自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度をはぐくむ授業の充実
特 別 活 動	様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会長 斑目 功 (郡山市立熱海小学校)

(イ) 会員数 4,725名

(ウ) 令和6年度決算額 3,393,706円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県小学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 地区研究協議会 各地区
各地区の計画による

b 県研究協議会 10月2日(水)～10月22日(火)
県内12会場

(エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

基本主題

「主体的・対話的で深い学びを通して社会を生き抜く資質・能力を身に付け、ふくしまの未来を創造する生徒の育成」

イ 各部研究主題

研 究 部	研究主題・研究副主題
国 語	言葉を用いて社会を見つめ、自ら関わろうとする姿勢を育み、思いや考えを伝え合う力を育成する指導はどうすればよいか。 ～国語における学びに向かう力の評価の工夫～
社 会	持続可能な社会を実現するために必要な資質・能力を育む社会科の指導はどうすればよいか。 ～協働的な学びを通して、新たな価値を創造する力を高める授業の工夫～
数 学	数学的に考える資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 ～知識及び技能の習得を図る指導の工夫～
理 科	科学的に探究する学習活動を通して、未来を創造するための資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 ～日常生活や社会との関連から見いだした課題を探究し、学んだことを自己や地域に生かそうとする学習活動の工夫～
音 楽	音楽的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の音や音楽、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 ～音楽に対する感性を豊かにする指導と評価の工夫～
美 術	多様な見方や感じ方を深め、心豊かに創造する力を育む造形活動はどうすればよいか。 ～美術の広がりとして自己実現～
保 健 体 育	体育や保健の見方・考え方を働かせ、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育む指導はどうすればよいか。 ～自他の健康課題に気づき、知識を活用して正しく判断し、意思決定と行動選択ができる指導計画や学習過程の工夫（保健分野）～
技術・家庭	生活の営みや技術に係る見方・考え方を働かせ、よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を育成するための指導はどうすればよいか。 ～よりよい生活の実現のため、生活を工夫し創造する資質・能力を育成するためのふり返りの工夫～
英 語	社会や世界と向き合い、他者との関わりを大切にしながら目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなどを伝え合うコミュニケーション能力を育む指導はどうすればよいか。 ～言語活動（指導）と評価の一体化のための工夫～

研 究 部	研究主題・研究副主題
道 徳	自己を見つめ、他者と共によりよい生き方を探求する道徳の学びはどうすればよいか。 ～自己の学びと自らの変容を実感することができる評価の工夫～
特 別 活 動	様々な集団活動に自主的・協働的に取り組み、集団や個人の課題を解決し、よりよい社会を目指す生徒を育むためにはどうすればよいか。 ～集団や社会の一員として、将来や自分らしい生き方を創造する力の育成～

ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 嶋原 俊洋（福島市立福島第二中学校）

(イ) 会員数 2,557名

(ウ) 令和6年度決算額 6,358,809 円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県中学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 支部研究協議会 各支部
各支部の計画による

b 県研究協議会 10月4日（金）
各地区会場

(エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 石幡 良子（福島市立福島第四小学校）

(イ) 会員数 378 名

(ウ) 令和6年度決算額 13,254,075 円

イ 主な事業

○ 第53回福島県小学校長会研究協議会支会研究大会

(ア) 開催期日 令和6年7月12日（金）～

令和7年1月9日（木）

(イ) 会 場 各支会の計画による

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 板橋 竜男（福島市立福島第一中学校）

(イ) 会員数 207 名

(ウ) 令和6年度決算額 7,885,090 円

イ 主な事業

○ 第52回福島県中学校長会研究協議会

(ア) 開催期日 令和6年5月～12月各支会の計画による

(イ) 会 場 各支会の計画による

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 大竹 英明（福島市立蓬萊東小学校）

(イ) 会員数 584 名

(ウ) 令和6年度決算額 9,956,078 円

イ 主な事業

○ 令和6年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会

(ア) 開催期日 5月10日（金）

(イ) 書面による開催

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 織田島 浩孝（郡山市立柴宮小学校）

(イ) 加盟校 576 校

(ウ) 令和6年度決算額 881,406 円

イ 主な事業

(ア) 第70回福島県学校図書館研究大会

(イ) 研究主題「未来を拓く 学びをひろげ、豊かな心を育む 学校図書館」

(ウ) 開催期日 令和6年11月13日（水）

(エ) 会 場 平田村立ひらた清風中学校
平田村立蓬田小学校

(オ) 参加人数 90 人

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 尾又 芳行

(イ) 会員数 485 名

(ウ) 令和6年度決算額 2,890,889 円

イ 主な事業

○ 学校事務研修会

令和6年5月28日（火）郡山ユラックス熱海

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和6年9月2日（月）～9月9日（月）

(3) 応募数

中学校 20点（2校）

高等学校 35点（7校）

(4) 審査会

令和6年10月17日（木） 自治会館 特別会議室
（審査員長）

福島大学教授 柴崎直明
（審査員）

福島大学准教授 高安徹

福島大学准教授 兼子伸吾

郡山女子大学准教授 影山志保

県中学校教育研究会理科部長 阿部洋己

福島成蹊中学校・高等学校校長 本田哲朗

県高等学校教育研究会理科部会長 猪俣豊

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	該当なし		
優秀賞	長南 陽向	福島大学附属中学校	パラシュートの研究7年目 「安全な半球かさパラシュート part2（穴とひもの太さ）」
	守谷 知佳	福島大学附属中学校	ヒメシジミの翅は時間とともにどう変化するのだろうか？
入選	菅野 璃久	福島大学附属中学校	光の秘密 PartⅣ -紫外線の性質と植物の関係-
	横川 眞子	福島大学附属中学校	「あさがおのつるの研究 8年目」つるの巻きつきにおける植物ホルモンジベレリンの役割を解明する

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
最優秀賞	該当なし	
優秀賞	該当なし	
入選	福島大学附属中学校	福島大学附属中学校のビオトープ空間における降水量・雨水の蒸発量・土への水の浸透量の測定と気象条件による変動の考察

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	該当なし		
優秀賞	竹村 悠汰	安積高等学校	ばねののび方による運動の違い
	齋藤 佑磨	ふたば未来学園高等学校	ホテル保護のためのカワニナの生態調査Ⅱ
入選	風間 祥	会津学鳳高等学校	フィボナッチ数列の性質の図形を用いた証明

・共同研究の部

賞	団 体 名	論 文 の 題 名
最優秀賞	安積高等学校 生物部	めざせ！カンゾウ（甘草）の国内自給～挿し穂の水耕発根実験、グリチルリチン酸含量分析、及び適環境条件の推定～
優秀賞	安積高等学校 物理部	なぜスマートフォンは画面を下にして落ちるのか
	安積高等学校 科学部	バイオ燃料電池に用いる酵母の固定化
入選	福島高等学校 SS 部放射線班	軽石を用いたポルサイト合成の検証とリークテストによる安全性の証明

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一 博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む。）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和6年9月2日（月）～9月9日（月）

(3) 応募数

中学校 33点（14校）

高等学校 30点（5校）

(4) 審査会

令和6年10月10日（木） 自治会館 特別会議室

（審査員長）

福島大学准教授

真歩仁 しょうん

（審査員）

福島県青少年育成県民会義青少年育成専門指導員

夏目 利江子

郡山ザベリオ学園小学校英語助教諭

ラングシア・アンドリュウ

福島民報社論説委員長

五十嵐 稔

福島民友新聞社編集局次長・出版部長

中田 和宏

福島県中学校教育研究会国語部長

吉川 信夫

福島県高等学校長協会普通部会副会長

渡邊 学

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	湊 砂奈	二本松市立小浜中学校	3	亡き祖母から学んだ「多文化共生」
優秀賞	二瓶 柚香	福島大学附属中学校	2	ランドセルの寄付を通して実感したグローバル
	大原 詩子	福島大学附属中学校	3	知ってほしい、私のふるさと ～沖縄戦を共に考える～
	野澤 葵	猪苗代町立猪苗代中学校	2	グローバルな視点でSDG sを
	五十嵐愛佳	柳津町立会津柳津学園中学校	3	私は「ダブル」で「ユニーク」に
	山本 大地	いわき市立平第一中学校	2	互いに抱える貧困問題
入選	田部夏菜子	福島市立清水中学校	3	「平和な世界」で生きる
	木村 美結	郡山ザベリオ学園中学校	3	世界平和に必要なこと

【高等学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	荒 蒼依	福島県立原町高等学校	2	はじめの一步
優秀賞	小口 杏里	福島県立あさか開成高等学校	1	私が考える宗教
	小椋 陸	福島県立南会津高等学校	2	日本が成長するために～偏見を通して考える～
	湯田 ほの美	福島県立南会津高等学校	2	児童虐待から学んだ国際的視点
	山田 琴美	福島県立相馬高等学校	1	差別のない世界のために
	高橋 美祐希	福島県立相馬高等学校	2	伝統を守る —相馬野馬追への外国人出陣から考える—
入選	柳沼 百香	福島県立あさか開成高等学校	2	同じ「人間」として
	吉田 笙	いわき秀英高等学校	3	フリーダ・カーロの人生、 作品から見るこれからの日本のあるべき姿